

第2期大垣市障がい者総合支援プランの骨子案について

1 計画策定方針（案）

大垣市障がい者総合支援プラン（大垣市第4次障害者計画・大垣市第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画）が令和5年度末で計画期間満了を迎えるため、次期の各計画について、一体的な計画として策定する。

(1) 計画の概要

大垣市障がい者総合支援プラン		
計画名	大垣市第5次障害者計画	大垣市第7期(第8期)障害福祉計画・第3期(第4期)障害児福祉計画
根拠法	障害者基本法	障害者総合支援法、児童福祉法
趣旨	障がい者のための施策全般に関する基本的な計画	障がい福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供の確保に関する計画

(2) 計画期間の見直し

第5次障害者計画・・・令和6年度～令和11年度（6年間・中間見直しあり）

第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画・・・令和6年度～令和8年度（3年間）

第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画・・・令和9年度～令和11年度（3年間）

年 度	平成 27	28	29	30	令和 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
国 障害者基本計画	第 3 次			第 4 次				第 5 次							
岐阜県 障がい者総合支援プラン	第 1 期障がい者総合支援プラン			第 2 期障がい者総合支援プラン			第 3 期障がい者総合支援プラン			第 4 期障がい者総合支援プラン					
岐阜県 障害福祉計画	第 4 期 障害福祉計画			第 5 期障害福祉計画・第 1 期障害児福祉計画			第 6 期障害福祉計画・第 2 期障害児福祉計画			第 7 期障害福祉計画・第 3 期障害児福祉計画					
大垣市 障害者計画	第二次		第 三 次				第 1 期 大垣市障がい者総合支援プラン			第 2 期 大垣市障がい者総合支援プラン 第 5 次障害者計画（R6～R11） 第 7 期障害福祉計画・第 3 期障害児福祉計画（R6～R8） 第 8 期障害福祉計画・第 4 期障害児福祉計画（R9～R11）					
大垣市 障害福祉計画	第 4 期			第 5 期			第 4 次障害者計画・第 6 期障害福祉計画・第 2 期障害児福祉計画								
大垣市 障害児福祉計画				第 1 期											

※現在の計画から、県の計画に合わせて3つの計画を一体化している。今後は基本施策の大きな変更が見込まれないことや、計画策定に係る事務の効率化を図るため、次期の障害者計画の計画期間は6年間に變更し、障害福祉計画・障害児福祉計画の計画期間は3年間とする。なお、障害者計画についても、国の基本計画や基本的な指針の變更など、必要に応じて3年目に中間見直しを行う。

※厚生労働省及び内閣府による自治体アンケート調査結果（R3年度）

- ・障害者計画の期間・・・5年（243件）、6年（899件）、その他（629件）
- ・障害（児）福祉計画の期間・・・3年（1,767件）、5年（6件）、6年（9件）
- ・2つの計画の統合状況・・・統合（1,271件）、未統合（513件）

※実態調査は、市民アンケート調査を6年に1回（障害者計画策定の前年度）、関係団体等へのヒアリング調査を3年に1回（障害福祉計画等策定の前年度）実施する。

2 国の動向

(1) 第5次障害者基本計画(令和5年度～令和9年度)の基本理念と施策の基本的方向

1) 基本理念

共生社会の実現に向け、障害者が、自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加し、その能力を最大限発揮して自己実現できるよう支援するとともに、障害者の社会参加を制約する社会的障壁を除去するため、施策の基本的な方向を定める。

2) 基本原則

地域社会における共生等、差別の禁止、国際的協調

3) 社会情勢の変化

- ① 2020年東京オリンピック・パラリンピックのレガシー継承
- ② 新型コロナウイルス感染症拡大とその対応
- ③ 持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現（SDGsの視点）

4) 各分野に共通する横断的視点

- ① 条約の理念の尊重及び整合性の確保
- ② 共生社会の実現に資する取組の推進
- ③ 当事者本位の総合的かつ分野横断的な支援
- ④ 障害特性等に配慮したきめ細かい支援
- ⑤ 障害のある女性、こども及び高齢者に配慮した取組の推進
- ⑥ PDCAサイクル等を通じた実効性のある取組の推進

5) 施策の円滑な推進

連携・協力の確保、理解促進・広報啓発に係る取組等の推進

(2) 次期障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る基本的な指針の見直し

「障害福祉計画」及び「障害児福祉計画」の策定は、国の基本的な指針（平成 18 年厚生労働省告示第 395 号）に即することとされている。

1) 基本的な指針の見直しの主なポイント

① 入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援

- ・重度障害者等への支援に係る記載の拡充
- ・障害者総合支援法の改正による地域生活支援拠点等の整備の努力義務化等を踏まえた見直し

② 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

- ・精神保健福祉法の改正等を踏まえた更なる体制整備
- ・医療計画との連動性を踏まえた目標値の設定

③ 福祉施設から一般就労への移行等

- ・一般就労への移行及び定着に係る目標値の設定
- ・一般就労中の就労系障害福祉サービスの一時利用に係る記載の追記

④ 障害児のサービス提供体制の計画的な構築

- ・児童発達支援センターの機能強化と地域の体制整備
- ・障害児入所施設からの移行調整の取組の推進
- ・医療的ケア児等支援法の施行による医療的ケア児等に対する支援体制の充実
- ・聴覚障害児への早期支援の推進の拡充

⑤ 発達障害者等支援の一層の充実

- ・ペアレントトレーニング等プログラム実施者養成推進
- ・発達障害者地域支援マネージャーによる困難事例に対する助言等の推進

⑥ 地域における相談支援体制の充実強化

- ・基幹相談支援センターの設置等の推進
- ・協議会の活性化に向けた成果目標の新設

⑦ 障害者等に対する虐待の防止

- ・自治体による障害者虐待への組織的な対応の徹底
- ・精神障害者に対する虐待の防止に係る記載の新設

⑧ 「地域共生社会」の実現に向けた取組

- ・社会福祉法に基づく地域福祉計画等との連携や、市町村による包括的な支援体制の構築の推進に係る記載の新設

⑨ 障害福祉サービスの質の確保

- ・都道府県による相談支援専門員等への意思決定支援ガイドライン等を活用した研修等の実施を活動指標に追加

⑩ 障害福祉人材の確保・定着

- ・ ICT の導入等による事務負担の軽減等に係る記載の新設
- ・ 相談支援専門員及びサービス管理責任者等の研修修了者数等を活動指標に追加

⑪ よりきめ細かい地域ニーズを踏まえた障害（児）福祉計画の策定

- ・ 障害福祉 DB の活用等による計画策定の推進
- ・ 市町村内のより細かな地域単位や重度障害者等のニーズ把握の推進

⑫ 障害者による情報の取得利用・意思疎通の推進

- ・ 障害特性に配慮した意思疎通支援や支援者の養成等の促進に係る記載の新設

⑬ 障害者総合支援法に基づく難病患者への支援の明確化

- ・ 障害福祉計画等の策定時における難病患者、難病相談支援センター等からの意見の尊重
- ・ 支援ニーズの把握及び特性に配慮した支援体制の整備

⑭ その他：地方分権提案に対する対応

- ・ 計画期間の柔軟化
- ・ サービスの見込量以外の活動指標の策定を任意化

(3) 法改正等の動向

年 月	主な法改正等の内容
令和 3 年 6 月	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」の改正公布 ① 民間事業者による合理的配慮の提供が努力義務から法的義務に改正 ② 施行日は令和 6 年 4 月 1 日
令和 3 年 9 月	「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（医療的ケア児支援法）」の施行 ① 医療的ケア児等支援センターの設置 ② 保育所・学校における看護師等の配置など
令和 4 年 5 月	「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」の施行 ① 障害の種類・程度に応じた迅速・確実な情報取得のための体制の整備充実、設備・危機の設置の推進 ② 障害の種類・程度に応じて情報を提供するように配慮など

3 障がい者総合支援プラン目次（案）

第1部 総論

掲載内容

第1章 計画策定にあたって

- 1 計画策定の趣旨
- 2 障がいのある人に関する施策の動向
- 3 計画の位置づけ
- 4 計画期間
- 5 基本理念
- 6 計画策定のプロセスと進行管理

←11月に素案
を提示

第2章 大垣市の障がいのある人の現状

- 1 障がいのある人の現状
- 2 障がい者福祉に関する調査結果の概要

← 資料No.1-2

第2部 第5次障害者計画

第1章 計画の基本的な考え方

- 1 施策目標

← 資料No.1-3

第2章 施策の展開

- 1 施策体系図
- 2 施策目標1 自立した暮らしの支援
- 3 施策目標2 社会参加の促進
- 4 施策目標3 安心して生活できるまちづくりの推進

←11月に素案
を提示

第3部 第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画

第8期障害福祉計画・
第4期障害児福祉計画は、
令和8年度に別冊で作成

第1章 計画の基本的な考え方

- 1 基本指針の概要
- 2 障害福祉サービス等の提供体制の確保に係る
令和8年度までの成果目標

← 資料No.1-4

第2章 見込量と確保のための方策

- 1 障がい福祉サービス等の見込量と見込量確保のための方策
- 2 地域生活支援事業の見込量と見込量確保のための方策
- 3 障がい児支援の見込量と見込量確保のための方策

←11月に素案
を提示

資料編 協議会委員名簿、協議会設置要綱、策定の経緯、用語解説